

【統一的な基準による財務書類の作成状況】

1. 一般会計等財務書類の作成状況

(単位:団体)

作成状況	都道府県		市区町村		指定都市	指定都市除く 市区町村		合計		
作成済み	44	(93.6%)	1,651	(94.8%)	20	(100.0%)	1,631	(94.8%)	1,695	(94.8%)
作成中	3	(6.4%)	90	(5.2%)	0	(0.0%)	90	(5.2%)	93	(5.2%)
合計	47	(100.0%)	1,741	(100.0%)	20	(100.0%)	1,721	(100.0%)	1,788	(100.0%)

注1)「%」表示については、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある(以下同じ)。

注2)「作成済み」については、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

2. 固定資産台帳(※)の整備状況

(単位:団体)

整備状況	都道府県		市区町村		指定都市	指定都市除く 市区町村		合計		
整備済み	47	(100.0%)	1,731	(99.4%)	20	(100.0%)	1,711	(99.4%)	1,778	(99.4%)
整備中	0	(0.0%)	10	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(0.6%)	10	(0.6%)
合計	47	(100.0%)	1,741	(100.0%)	20	(100.0%)	1,721	(100.0%)	1,788	(100.0%)

※ 固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。

参考

【平成 29 年度決算に係る統一的な基準による財務書類の作成状況等】

1. 平成 29 年度決算に係る一般会計等財務書類の作成状況

(単位:団体)

区分	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村	
作成済み	39 (83.0%)	1,401 (80.5%)	18 (90.0%)	1,383 (80.4%)	1,440 (80.5%)
作成中	7 (14.9%)	328 (18.8%)	2 (10.0%)	326 (18.9%)	335 (18.7%)
未着手	1 (2.1%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)	12 (0.7%)	13 (0.7%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

2. 平成 29 年度決算に係る全体財務書類の作成状況

(単位:団体)

区分	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村	
作成済み	39 (83.0%)	1,356 (77.9%)	17 (85.0%)	1,339 (77.8%)	1,395 (78.0%)
作成中	7 (14.9%)	361 (20.7%)	3 (15.0%)	358 (20.8%)	368 (20.6%)
未着手	1 (2.1%)	24 (1.4%)	0 (0.0%)	24 (1.4%)	25 (1.4%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

3. 平成 29 年度決算に係る連結財務書類の作成状況

(単位:団体)

区分	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村	
作成済み	39 (83.0%)	1,248 (71.7%)	16 (80.0%)	1,232 (71.6%)	1,287 (72.0%)
作成中	7 (14.9%)	437 (25.1%)	4 (20.0%)	433 (25.2%)	444 (24.8%)
未着手	1 (2.1%)	56 (3.2%)	0 (0.0%)	56 (3.3%)	57 (3.2%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

4. 平成 29 年度決算に係る財務書類の公表(予定を含む)状況

(単位:団体)

区分	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村	
公表済み又は公表予定	46 (100.0%)	1,635 (94.6%)	20 (100.0%)	1,615 (94.5%)	1,681 (94.7%)
ホームページ	46 (100.0%)	1,596 (92.3%)	20 (100.0%)	1,576 (92.2%)	1,642 (92.5%)
ホームページ以外	3 (6.5%)	154 (8.9%)	2 (10.0%)	152 (8.9%)	157 (8.8%)
公表方法未定	0 (0.0%)	94 (5.4%)	0 (0.0%)	94 (5.5%)	94 (5.3%)
対象団体数	46	1,729	20	1,709	1,775

注) %表示については、平成 29 年度決算に係る一般会計等財務書類を作成済み又は作成中としている団体を分母として計算。公表方法については複数回答あり。

【平成 30 年度中における財務書類等の活用状況】

(単位: 団体)

区分	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く 市区町村		合計	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
財務書類等の情報を基に、各種指標の分析を行った	17	(36.2%)	774	(44.5%)	15	(75.0%)	759	(44.1%)	791	(44.2%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	3	(6.4%)	54	(3.1%)	4	(20.0%)	50	(2.9%)	57	(3.2%)
財務書類や固定資産台帳の情報を公共施設等総合管理計画又は個別施設計画に反映するなど、公共施設の適正管理に活用した	0	(0.0%)	79	(4.5%)	3	(15.0%)	76	(4.4%)	79	(4.4%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	10	(21.3%)	181	(10.4%)	7	(35.0%)	174	(10.1%)	191	(10.7%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37	(78.7%)	420	(24.1%)	14	(70.0%)	406	(23.6%)	457	(25.6%)
財務書類等の情報を基に、市場公募債の説明会において財政状況を説明した	10	(21.3%)	7	(0.4%)	6	(30.0%)	1	(0.1%)	17	(1.0%)
上記以外の活用	2	(4.3%)	57	(3.3%)	1	(5.0%)	56	(3.3%)	59	(3.3%)

注) %表示については、1,788 団体 (都道府県 47 団体、市区町村 1,741 団体、指定都市 20 団体、指定都市を除く市区町村 1,721 団体) を分母として計算。